

テレスキャン

ニュー・メディアの教育利用についての最新情報

●中小企業庁の報告書にもニューメディア

中小企業庁の中小企業近代化審議会総合部会・政策小委員会で、昭和60年6月より中小企業の人材確保・育成の問題について審議してきたが、昭和61年4月に「中小企業の技術人材戦略」の報告書が公開された。その中で、職業人教育の研修にVTRやコンピュータの利用が指摘されている。そして、技術系人材の育成のために、次のように述べている。

「国全体として情報化社会へスムーズな移行を測る観点からは小中学校を含め、学校教育課程から、社会人講座等にわたり、コンピュータ教育を実施できるような教育用ハードウ

ェア、ソフトウェアを開発すること
も検討すべきである。」

●母親対象のコンピュータ研究会

公文教育研究会（TEL. 06-306-4766）は、母親を対象とした研究会「ナイスミディのコンピュータリテラシーとは」を毎月定期的に行っている。パソコンが家庭に自然に受け入れられる下地づくりを狙ったものである。

「日経パソコン」5-5

●汎用コンピュータ・メーカー、私

立学校向けパソコン・ソフトに進出
汎用コンピュータのシステム開発とシステムと計算サービスを手掛けるセンチュリリサーチセンタ（CRC）が、パソコンソフトの開発と販売に本格的に乗り出すことになった。近く、私立学校向けの、学校会計、購買管理ソフト、入試管理、学校図書管理、ファームバンキングなどのソフトを発売予定である。学校会計基準として定められた帳票形式にソフトウェアを合わせ、私立大学に対象

を絞っている。元となるソフトはインフォミックスである。

●学習塾向けC A Iソフト

日本鉱業系の情報処理会社、セントラル・コンピュータ・サービスは、学習塾向けC A Iソフトを開発した。小中学校の主要科目をパソコンと対話しながら学習していく。日本電気のPC-9801F2などハードとソフト一式で240万円である。

●シカゴ大学ビジネス・スクール、全員にパソコンを

シカゴ大学のビジネス・スクールは、今年9月の新学期から学生全員にパソコンの購入を義務付けることになった。パソコンとして、AT&Tの6300を選定した。市価の半額（2000ドル）で学生に提供する。使用するソフトは、統計ソフトと、「1-2-3」という統合ソフトウェアである。学生には、なるべくモデムを付けるように指導し、ホスト・コンピュータと接続し、ネットワークを利用する。

●パソコン通信で入試情報

大手予備校の駿河台予備校（本部東京）は、パソコン通信を使って、大学入試情報の提供を夏頃から開始する。フジミックスのパソコン通信サービス「E Y E - N E T」に情報提供者として参加するもので、大学の入試教科、入試日程、所在地、学費などのほか、大学難易度ランキング情報も提供する。

●日本電気がパソコン通信サービス

日本電気がパソコン通信サービス「P C - V A N」を開始した。サービス内容は、旅行、求人、パソコン新製品などの情報提供、電子メール、電子掲示板などである。他社のパソコンでも接続可能である。アクセスポイントは、当初45カ所で、6月1日には100カ所、来年4月には200カ所に増やす予定である。

●人工知能を組みこんだC A I用パソコン

ゲーム機メーカーのセガ・エンタプライゼスは、C S Kグループと

協力して、人工知能を組みこんだ家庭用C A I用パソコンを開発した。
このパソコンは、これまでパソコンでは利用できなかった人工知能言語プロログを採用している。

(浜 野 保 樹)